2026年11月6日

各　　位

会 社 名　　株式会社横河ブリッジホールディングス
代表者名　　代表取締役社長執行役員　　中村　譲
（コード番号5911 東証プライム）
問合せ先　　取締役執行役員財務ＩＲ室長　　中岡　康次
（TEL　03-3453-4116）

（訂正・数値データ訂正あり）

「2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2026年10月27日に公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所は下線を付しております。

記

１．訂正の理由

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う取得原価の配分の見直しにおいて、一部の記載内容に誤りがあることが判明しましたので、これを訂正するものです。

２．訂正内容

訂正箇所が多数に上るため、訂正後の全文を掲載し、訂正箇所には下線＿を付して表示しております。

以　　上

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月27日

上場会社名　　株式会社横河ブリッジホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　　5911　　ＵＲＬ　https://www.ybhd.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）中村　譲
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員財務ＩＲ室長　（氏名）中岡　康次　　ＴＥＬ　03-3453-4116

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	87,174	25.4	4,003	△10.8	3,731	△15.5	2,289	△23.5
2026年３月期中間期	69,529	△4.7	4,489	12.4	4,418	23.0	2,991	△15.3

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　　1,616百万円（△68.2%）　　2026年３月期中間期　　5,082百万円（129.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	58.18	―
2026年３月期中間期	74.81	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	244,903	132,195	54.0	3,377.13
2026年３月期	254,678	138,102	52.8	3,419.70

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　132,195百万円　　2026年３月期　　134,587百万円
（注）2027年３月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	60.00	―	60.00	120.00
2027年３月期	―	65.00			
2027年３月期（予想）			―	65.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	198,000	37.6	12,000	△11.1	11,200	△17.7	8,200	△5.6	209.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　ー社　（社名）　　、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．11「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	43,164,802株	2026年３月期	43,164,802株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,020,465株	2026年３月期	3,808,337株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	39,344,746株	2026年３月期中間期	39,988,803株

（注）自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式を含めて記載しております。

（2027年３月期中間期末　372,564株、2026年３月期末　401,727株）

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断するー定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年11月５日（木）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（企業結合等関係） …… 13
３．その他 …… 14
売上高、受注高及び受注残高（連結） …… 14

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間において、2026年３月に連結子会社化したビーアールホールディングスを完全子会社化しました。当中間期の経営成績につきましては、当期首に完全子会社化したものとして同社グループの業績を含めています。

①受注高

橋梁事業につきましては、発注量が低調な厳しい受注環境が続く中、当第２四半期（2026年７月１日～2026年９月30日）においても西日本高速道路・栗巣高架橋床版取替、長野県・稲核橋等の大型工事を受注することができましたが、当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における橋梁事業の受注高は、海外大型案件を受注した前年同期からの減少は避けられず、268億７千万円（前年同期比30.2%減）となりました。

システム建築事業につきましては、大型案件の期ずれ等の影響により第２四半期は伸び悩んだものの、受注高は231億９千万円（同22.9%増）、受注面積は34万㎡（前年同期28万㎡）となり、前年同期を上回りました。

エンジニアリング事業につきましては、都心部の再開発関連の受注が好調に推移したことや、ビーアールホールディングスの連結子会社化に伴い新たにＰＣ関連製品事業の貢献があったこと等により、受注高は158億８千万円（同43.1%増）となりました。

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業において半導体関連やＦＰＤ（フラットパネルディスプレイ）関連の受注が好調に推移し、受注高は43億２千万円（同105.8%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における受注高は702億７千万円（同0.4%減）となりました。

②経営成績

当社グループの当中間連結会計期間における売上高は871億７千万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は40億円（同10.8%減）、経常利益は37億３千万円（同15.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は22億８千万円（同23.5%減）となりました。以下事業別に記載いたします。

（橋梁事業）

橋梁事業につきましては、ビーアールホールディングスグループの寄与により売上高は481億５千万円（前年同期比27.7%増）となったものの、主に新設事業（鋼）の減収により、営業利益は22億６千万円（同29.2%減）にとどまりました。

（システム建築事業）

システム建築事業につきましては、生産は概ね計画通りに推移し、売上高は226億１千万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は18億６千万円（同4.2%増）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、ビーアールホールディングスグループの寄与があったことに加え、建築・機械鉄構事業で豊富な手持ち工事が順調に進捗したことから、売上高は134億８千万円（前年同期比73.2%増）、営業利益は11億９千万円（同410.9%増）となりました。

（先端技術事業）

先端技術事業につきましては、受注の増加により売上高は26億６千万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は２億５千万円（同6.5%減）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の連結売上高・受注高・受注残高　　（億円）

			前中間期	当中間期
売上高	橋梁事業	新設事業（鋼）	279	229
		新設事業（ＰＣ）	－	82
		保全事業	96	146
		海外事業	0	22
		小　計	376	481
	システム建築事業		215	226
	エンジニアリング事業	土木関連事業	39	42
		建築・機械鉄構事業	38	61
		ＰＣ関連製品事業	－	31
		小　計	77	134
	先端技術事業	精密機器製造事業	19	22
		情報処理事業	3	4
		小　計	22	26
	その他事業	不動産事業	2	2
	合　計		695	871
受注高	橋梁事業	新設事業（鋼）	187	159
		新設事業（ＰＣ）	－	26
		保全事業	85	83
		海外事業	111	△0
		小　計	385	268
	システム建築事業		188	231
	エンジニアリング事業	土木関連事業	56	43
		建築・機械鉄構事業	54	84
		ＰＣ関連製品事業	－	31
		小　計	111	158
	先端技術事業	精密機器製造事業	18	38
		情報処理事業	2	4
		小　計	20	43
	合　計		705	702
受注残高	橋梁事業	新設事業（鋼）	850	748
		新設事業（ＰＣ）	－	171
		保全事業	343	563
		海外事業	111	98
		小　計	1,305	1,582
	システム建築事業		197	247
	エンジニアリング事業	土木関連事業	389	403
		建築・機械鉄構事業	69	133
		ＰＣ関連製品事業	－	55
		小　計	459	591
	先端技術事業	精密機器製造事業	9	28
		情報処理事業	3	4
		小　計	12	32
	合　計		1,975	2,453

（注）１　2026年３月にビーアールホールディングスを連結子会社化したことに伴い、橋梁事業に「新設事業（ＰＣ）」、エンジニアリング事業に「ＰＣ関連製品事業」を新たに追加しています。

２　金額は単位未満を切捨てて記載しています。

（２）当中間期の財政状態の概況

①財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ97億７千万円減少し、2,449億円となりました。流動資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ80億７千万円減少しました。固定資産は、投資有価証券の売却により「投資その他の資産」が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億９千万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ38億６千万円減少し、1,127億円となりました。その主な要因は、「未払法人税等」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ59億円減少し、1,321億９千万円となりました。これは「親会社株主に帰属する中間純利益」の計上、「非支配株主持分」の減少、配当金の支払等によるものです。この結果、自己資本比率は54.0％となりました。

②キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べて249億円増加し、450億９千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は99億７千万円（前中間連結会計期間は152億１千万円の獲得）となりました。これは、主に「受取手形・完成工事未収入金等」の売上債権が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は21億７千万円（前中間連結会計期間は31億円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は71億５千万円（前中間連結会計期間は87億２千万円の使用）となりました。これは、主にビーアールホールディングスの完全子会社化に伴う子会社株式の追加取得による支出があったことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期連結業績予想につきましては、前回（2026年５月13日付け）公表いたしました予想値から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,492	45,093
受取手形・完成工事未収入金等	119,893	111,759
棚卸資産	5,209	6,010
その他	6,036	4,697
貸倒引当金	△8	△13
流動資産合計	175,624	167,547
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,194	17,194
その他（純額）	27,441	26,925
有形固定資産合計	44,635	44,119
無形固定資産		
のれん	5,741	5,455
その他	4,947	4,709
無形固定資産合計	10,688	10,164
投資その他の資産		
投資有価証券	15,865	14,789
その他	7,864	8,282
投資その他の資産合計	23,729	23,071
固定資産合計	79,053	77,356
資産合計	254,678	244,903

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,264	17,889
短期借入金	27,100	30,000
１年内償還予定の社債	1,000	―
１年内返済予定の長期借入金	18,060	17,000
未払法人税等	3,206	1,942
未成工事受入金	7,430	6,389
工事損失引当金	5,119	4,150
賞与引当金	2,703	3,141
その他の引当金	468	192
その他	4,698	3,912
流動負債合計	88,052	84,619
固定負債		
長期借入金	12,915	12,500
株式報酬引当金	516	535
退職給付に係る負債	11,336	11,637
その他の引当金	16	―
その他	3,738	3,415
固定負債合計	28,523	28,088
負債合計	116,576	112,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	9,910	8,934
利益剰余金	115,139	115,043
自己株式	△7,403	△8,049
株主資本合計	127,082	125,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,347	6,674
土地再評価差額金	157	157
その他の包括利益累計額合計	7,504	6,831
非支配株主持分	3,514	―
純資産合計	138,102	132,195
負債純資産合計	254,678	244,903

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	69,529	87,174
売上原価	58,696	74,471
売上総利益	10,833	12,702
販売費及び一般管理費	6,343	8,698
営業利益	4,489	4,003
営業外収益		
受取利息	21	69
受取配当金	166	212
受取保険金及び配当金	59	57
持分法による投資利益	17	19
その他	22	100
営業外収益合計	288	458
営業外費用		
支払利息	177	516
コミットメントフィー	62	67
為替差損	33	30
前受金保証料	22	52
団体定期保険料	36	37
その他	26	24
営業外費用合計	358	731
経常利益	4,418	3,731
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	－	412
特別利益合計	1	413
特別損失		
固定資産処分損	24	10
買収関連費用	－	482
特別損失合計	24	492
税金等調整前中間純利益	4,395	3,652
法人税等	1,404	1,363
中間純利益	2,991	2,289
親会社株主に帰属する中間純利益	2,991	2,289

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,991	2,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,090	△672
その他の包括利益合計	2,090	△672
中間包括利益	5,082	1,616
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,082	1,616
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,395	3,652
減価償却費	2,183	2,696
のれん償却額	－	285
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	241	300
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	△90	18
工事損失引当金の増減額（△は減少）	34	△968
その他の引当金の増減額（△は減少）	△90	150
受取利息及び受取配当金	△188	△281
支払利息	177	516
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△412
固定資産売却損益（△は益）	△1	△0
その他	18	530
売上債権の増減額（△は増加）	11,096	8,134
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△374	△162
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,349	△375
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△543	△1,041
未払金の増減額（△は減少）	△358	△682
預り金の増減額（△は減少）	1,139	901
未払消費税等の増減額（△は減少）	△894	△95
その他の資産・負債の増減額	3,820	474
小計	18,215	13,642
利息及び配当金の受取額	189	282
利息の支払額	△172	△516
法人税等の支払額	△3,020	△2,956
買収関連費用の支払額	－	△482
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,212	9,970

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,328	△2,009
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△724	△569
投資有価証券の取得による支出	△51	△1
投資有価証券の売却による収入	－	510
その他の支出	△37	△166
その他の収入	36	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,103	△2,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,000	2,900
長期借入れによる収入	11,500	1,000
長期借入金の返済による支出	△8,400	△2,476
社債の償還による支出	△3,100	△1,000
自己株式の取得による支出	△692	△715
自己株式の売却による収入	180	69
配当金の支払額	△2,216	△2,428
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△4,491
その他の支出	－	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,729	△7,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,353	605
現金及び現金同等物の期首残高	16,832	44,488
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,186	45,093

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	橋梁事業	システム建築事業	エンジニアリング事業	先端技術事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	37,697	21,530	7,790	2,253	257	69,529	－	69,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	37,697	21,530	7,790	2,253	257	69,529	－	69,529
セグメント利益又は損失（△）	3,198	1,786	232	273	135	5,626	△1,137	4,489

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,137百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	橋梁事業	システム建築事業	エンジニアリング事業	先端技術事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	48,155	22,612	13,489	2,669	247	87,174	－	87,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	48,155	22,612	13,489	2,669	247	87,174	－	87,174
セグメント利益又は損失（△）	2,262	1,862	1,190	255	136	5,706	△1,702	4,003

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,702百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2026年３月30日に行われた株式会社ビーアールホールディングスとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分の見直しが反映されています。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額5,867百万円は、会計処理の確定により125百万円減少し、5,741百万円となっています。

また、前連結会計年度末において、無形固定資産（のれんを除く）が232百万円、繰延税金負債は72百万円、非支配株主持分は33百万円それぞれ増加しています。

３．その他

売上高、受注高及び受注残高（連結）

期別		前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	増減 （△印は減）	前連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	橋梁事業	37,697	48,155	10,458	78,110
	システム建築事業	21,530	22,612	1,081	43,365
	エンジニアリング事業	7,790	13,489	5,699	17,625
	先端技術事業	2,253	2,669	416	4,284
	その他事業	257	247	△10	490
	合計	69,529	87,174	17,644	143,877
受注高	橋梁事業	38,509	26,876	△11,633	83,135
	システム建築事業	18,880	23,196	4,316	45,054
	エンジニアリング事業	11,101	15,880	4,779	23,844
	先端技術事業	2,099	4,321	2,221	4,333
	合計	70,591	70,274	△316	156,367
受注残高	橋梁事業	130,526	158,205	27,679	179,485
	システム建築事業	19,789	24,712	4,923	24,128
	エンジニアリング事業	45,977	59,181	13,203	56,790
	先端技術事業	1,299	3,233	1,933	1,582
	合計	197,593	245,333	47,740	261,986

（注）売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。